

# ガイドラインの実施等に関する履行状況調査結果(第1次報告)

平成25年3月22日  
公的研究費の適正な管理に関する有識者会議  
履行状況調査部会

## 1. 調査の目的

本調査は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」（平成19年2月15日文科科学大臣決定）(以下、「ガイドライン」という。)に基づき、研究機関の公的研究費の管理・監査体制の整備及びその活動状況等について、実態を調査するとともに、必要な指導、助言等を行い、研究機関の公的研究費の管理・監査体制の適正な整備等に資することを目的とする。

## 2. 調査対象・内容等

### [調査対象]

- 今回の履行状況調査は、「公的研究費の不適切な経理に関する調査」(以下、「一斉調査」という。)の結果、不適切な経理が認められた全ての研究機関(約50機関)を対象としている。
- 第1次報告は、上記のうち、平成24年12月末までに、一斉調査への対応が完了し、履行状況調査報告書の提出を受けた18機関について調査を実施し、取りまとめたものである(平成25年1月以降に報告書が提出された機関については、今後、順次調査を実施し、結果を公表)。
- 次年度以降は、有識者会議の意見を踏まえつつ、一斉調査結果において、「不正がなかった」と回答した機関についても一定数、調査対象とする予定。

### [調査内容]

(1) 今回の履行状況調査では、①不正が発生した体制整備等の問題・要因を踏まえ、再発防止策が適切に講じられているか、②以下のガイドラインに掲げる取組状況が適切であり、機能しているかの観点から調査を行った。

#### ◆ 調査の観点

- ① 機関内の責任体系が明確化されているか
- ② 適正な運営・管理の基盤となる環境が整備されているか
- ③ 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画が策定されているか
- ④ 研究費の適正な運営・管理活動が行われているか
- ⑤ 情報の伝達を確保する体制が確立しているか
- ⑥ モニタリング体制が整備・機能しているか など

(2) 併せて、当該機関の創意工夫ある取組、他機関への波及効果が期待できる取組等についても抽出した。

### [調査体制・方法]

- 「公的研究費の適正な管理に関する有識者会議」に調査審議を行うための外部協力者の参画を得て、履行状況調査部会(別紙)を設置し、所要の調査を実施。
- 各機関が提出する報告書等に基づき、悉皆の「書面調査」及び必要に応じ、「面接調査」又は「現地調査」を実施することとしており、今回の調査では、書面調査を経て、確認できなかった事項等を中心とし、全ての機関(18機関)に面接調査を実施した。

### 3. 調査経過

平成 24 年 7 月 11 日	有識者会議 ・履行状況調査の基本方針・調査内容・方法等の審議・決定
7 月 26 日	対象機関へ調査の実施及び報告書の提出依頼 (一斉調査における不正事案の調査・再発防止策が完了した機関から順次、提出)
10 月 3 日	有識者会議・履行状況調査部会 ・書面調査の具体的調査内容・方法等の確認
11 月～ 平成 25 年 1 月 31 日	報告書の提出を受けた機関から、順次、履行状況調査部会による書面調査 履行状況調査部会 ・書面調査結果まとめ、面接調査対象機関の決定
2 月 22 日、2 月 28 日～3 月 1 日	履行状況調査部会による面接調査
3 月 22 日	有識者会議・履行状況調査部会 ・面接調査結果の報告、履行状況調査結果の審議・決定

### 4. 調査結果(第1次報告)の総合所見

- 再発防止策については、全ての機関において、不正の発生要因を踏まえた方策が検討・措置されている。今後、運用実態・効果等について点検・評価を行いつつ、引き続き、再発防止に向けた取組を推進していくことを期待したい。また、一部の実施予定とされている事項については、着実な履行が求められる。
- 全ての機関において、平成 19 年度のガイドラインの制定を踏まえ、公的研究費の管理・監査体制の整備に着手し、多くの機関で、機関の規模や特性に応じた創意工夫ある取組が見られた。一方で、一部の機関においては、基盤となる体制や取組が脆弱な機関も見られた。当該機関においては、本調査結果を踏まえ、今後の体制の整備・充実に向けた十分な検討を望みたい。
- 個別の調査結果については、別表に記載。

### 5. 今後の取組

- 履行状況調査部会は、引き続き、一斉調査の結果、不適切な経理が認められた残りの研究機関について履行状況調査を実施し、随時、有識者会議に報告していく予定である。
- 今回の履行状況調査で「留意事項」が付された機関に対しては、当該留意事項への対応・履行状況について、一定期間を経て、別途報告を求め、フォローアップを行う予定である。各機関は、これらの状況も含め、機関としての取組状況を当該機関のホームページ等を通じて情報発信に努めていただきたい。

公的研究費の適正な管理に関する有識者会議・履行状況調査部会 名簿

【有識者会議】

○委員

- |        |                                         |
|--------|-----------------------------------------|
| 石井 紫郎  | 東京大学名誉教授<br>独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター顧問 |
| 大久保 和孝 | 公認会計士 新日本監査法人CSR推進部長                    |
| 佐藤 慎一  | 東京大学理事・副学長                              |
| 佐野 慶子  | 佐野公認会計士事務所長                             |

○配分機関

- |        |                         |
|--------|-------------------------|
| 伊藤 洋一  | 独立行政法人科学技術振興機構研究倫理・監査室長 |
| 佐久間 研二 | 独立行政法人日本学術振興会研究事業部長     |

【履行状況調査部会】

- |        |                              |
|--------|------------------------------|
| 一井 眞比古 | 一般社団法人国立大学協会専務理事             |
| 井上 博允  | 東京大学名誉教授                     |
| 今田 寛   | 公益財団法人大学基準協会監事<br>関西学院大学名誉教授 |
| 荻上 紘一  | 大妻女子大学学長<br>東京学芸大学監事         |
| 岸浪 建史  | 室蘭工業大学監事                     |
| 谷口 弘行  | 神戸学院大学名誉教授                   |